

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,414	流 動 負 債	8,228
現金及び預金	1,055	支払手形	1
受取手形	255	電子記録債務	81
電子記録債権	491	買掛金	4,698
売掛金	8,004	リース債務	3
商品及び製品	4,344	未払金	1,460
仕掛品	1,028	未払費用	737
原材料及び貯蔵品	1,635	未払法人税等	541
前払費用	146	預り金	28
短期貸付金	305	賞与引当金	500
その他	147	役員賞与引当金	11
固 定 資 産	17,656	修繕引当金	82
有形固定資産	16,505	その他	81
建物	3,319	固 定 負 債	2,121
構築物	1,303	リース債務	0
機械及び装置	4,689	再評価に係る繰延税金負債	1,615
車両運搬具	15	退職給付引当金	213
工具器具及び備品	400	役員退職慰労引当金	21
土地	6,610	資産除去債務	269
リース資産	2	負 債 合 計	10,350
建設仮勘定	163	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	62	株 主 資 本	21,359
ソフトウェア	52	資本金	100
電話加入権	8	資本剰余金	11,667
リース資産	0	その他資本剰余金	11,667
その他	0	利益剰余金	9,591
投資その他の資産	1,089	利益準備金	71
投資有価証券	352	その他利益剰余金	9,520
前払年金費用	214	別途積立金	6,928
繰延税金資産	453	繰越利益剰余金	2,592
その他	68	評価・換算差額等	3,361
		その他有価証券評価差額金	190
		土地再評価差額金	3,171
資 産 合 計	35,071	純 資 産 合 計	24,721
		負 債 純 資 産 合 計	35,071

損 益 計 算 書

〔 自 2021 年 7 月 1 日
至 2022 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,977
売 上 原 価		11,433
売 上 総 利 益		3,544
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	668	
一 般 管 理 費	1,223	1,891
営 業 利 益		1,653
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	2	
不 動 産 賃 貸 料	62	
そ の 他	10	75
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	11	11
経 常 利 益		1,716
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失		
合 併 関 連 費 用	265	
そ の 他	74	340
税 引 前 当 期 純 利 益		1,376
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	385	
法 人 税 等 調 整 額	785	1,171
当 期 純 利 益		204

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…………… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～65年

構築物 7年～50年

機械及び装置 4年～8年

(2) 無形固定資産……………

定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金……………

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金……………

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 修繕引当金……………

主要な機械装置等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、次回の定期修繕に要する費用見積額を基礎として、当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。

(4) 退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金……………

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）を適用する予定です。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月21日 取締役会	普通株式	500	250,391.50	2021年9月30日	2021年12月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 102百万円
- ② 1株当たり配当額 51,215円00銭
- ③ 基準日 2022年3月31日
- ④ 効力発生日 2022年6月23日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

企業結合等関係

(電材開発事業の吸収分割)

当社は、2021年7月8日開催の取締役会において、当社の親会社であるエア・ウォーター株式会社から吸収分割により事業の一部を承継することを決議するとともに、同日付で吸収分割契約を締結し、2021年10月1日付で同事業を承継いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事業の名称及びその事業内容
相手先の名称 エア・ウォーター株式会社
事業の内容 電材開発事業

- (2) 企業結合日
2021年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式
エア・ウォーター株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称
エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社
- (5) その他の取引の概要に関する事項
当社とエア・ウォーター株式会社の電材開発事業の統合により、事業シナジーを実現し、経営基盤を強化するため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(兄弟会社の吸収合併)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、当社と同一の親会社を持つ会社である川崎化成工業株式会社、大東化学株式会社を吸収合併することを決議するとともに、同日付で各吸収合併契約を締結し、2021年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
企業の名称 川崎化成工業株式会社、大東化学株式会社
事業の内容 化学品事業
- (2) 企業結合日
2021年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、川崎化成工業株式会社及び大東化学株式会社を消滅会社とする吸収合併
- (4) 結合後企業の名称
エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社
- (5) その他の取引の概要に関する事項
経営資源を集約することを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。